

Business Solution



第 56 期 中間事業報告書

平成18年4月1日→平成18年9月30日

トップインタビュー	1
連結営業の概況	3
トピックス	7
連結財務諸表	9
単体財務諸表	12
会社の概要	13
株式の状況	14

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

証券コード：2676

Top Interview



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第56期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 戸田 秀雄

〈2006年(平成18年)度事業進捗について〉

◎ 上期業績について 聞かせてください。

2006年度上期は、連結ベースでの売上高は前年同期比で大きく伸ばし、また、経常利益でも増益を確保し、まずまず堅調であったと思います。しかし、セグメント別の売上構成比率が半導体及び機構部品のデバイス事業が好調な半面、セキュリティ分野の新規開拓遅れが影響して、利益幅の良いシステム機器事業比率を押し下げたことから、営業利益が伸び悩みました。下期はこの売上構成バランスの改善が課題です。伸びる事業は引き続き伸ばし、課題への諸施策を強く推進してまいります。

◎ 今期事業の取り組みを 聞かせてください。

2006年度の重点方針は、既存事業の拡大と併せ、成長のエンジンである新規商品やサービスの開拓と付加価値の高いソリューションを開発し、お客様に提供すること、そして、絶え間ない市場開拓を推進することとしています。グループ企業の力を結集してシナジーの創出を狙っています。中間期が経過して、新しい商品への取り組み状況をお話いたします。

新しい商品開発では「ICタグ・スクールセキュリティシステム」があります。報道されていますように、ここ数年、小中学校の児童生徒に対する犯罪や学校に不審者が



侵入する事件が目立って増えています。この分野は、当社が得意とするセキュリティ事業であり、少しでも社会貢献できる商品として、「ICタグ」を活用した防犯システムを開発しました。昨年末から大阪府などと協力して、吹田市の公立中学校で実証実験を行ってきましたが、生徒や保護者及び教職員の方々からは良い評価をいただき、その商品化を行ないました。(トピックスをご参照)。この「ICタグ・スクールセキュリティシステム」は、子会社の(株)エスキューブが開発を担当し、グループ力の大きな成果と思っています。

また、新規市場開拓では、ICタグを使った「図書館管理システム」を埼玉県戸田市の公共図書館に初納入しました(トピックスをご参照)。それから、最近、スーパーマーケットなどで液晶表示の値札を見かけるようになりました。商品陳列棚の商品値札は手書きや印刷ものを含め、本当にお店の方にとっては手間と神経を使う作業を毎日されているわけです。値付け間違い

があれば、お客様から苦情がきます。この棚札を「電子棚札」として、レジと連動させる「電子棚札システム」を年初から販売を始め、上期に静岡県のスーパーマーケットへ初納入いたしました。お店にとって余計な手間や気遣いなくなるだけでなく、販売に専念できるなど多くのメリットがあります。

いずれも、お客様に高い付加価値が提供できる新しいビジネスとして期待しています。

＜グループ企業について＞

グループ会社が活躍していますね。

はい。グループ子会社は、国内3社と香港現地法人1社があります(会社の概要をご参照)。その内、高千穂交易(香港)はアジア市場開拓拠点として、中国を中心とする日系企業をカバーし、今では連結売上高の約14%の規模に成長しました。今後のセキュリティ商品の拡大を狙い、スタッフを強化いたしました。

つぎに、メーリング・システムを担う高千穂コムテック(株)は、自社開発した誤封等防止のセキュリティ性を高める統合運用管理システムが、大手印刷系発送代行企業などで高く評価され、メールインサーティング・システムの業界シェアアップとともに売上高を伸ばし、大いに利益貢献しています。

そして、国内初の自鳴式タグを開発した当社グループ唯一の開発製造子会社(株)エスキューブも、技術力を活かした新しいタグや万引防止製品等をテコに、前期から大きく成長しています。親会社にも製品供給していますし、今期は海外展開を図るため、中国の上海に常駐の駐在員を置きました。

引き続き、一層の事業シナジーや経営シナジーの創出に向けて、グループ経営を追求してまいります。

＜株主還元について＞

増配しましたね。

はい。株主様への還元として、今期の中間及び期末配当金を増配いたしたいと存じます。安定性と継続性を基本方針としていますが、積極的な株主還元も重要な経営課題としております。したがって、最初にお話いたしましたように、上期業績が堅調に推移したことから、株主の皆様のご支援に感謝の意を表わしたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結営業の概況

Review of Operations

連結財務ハイライト

売上高 **14,395**百万円(前年同期比**24.3%**増)

経常利益 **667**百万円(前年同期比 **3.7%**増)

中間純利益 **424**百万円(前年同期比 **0.9%**減)

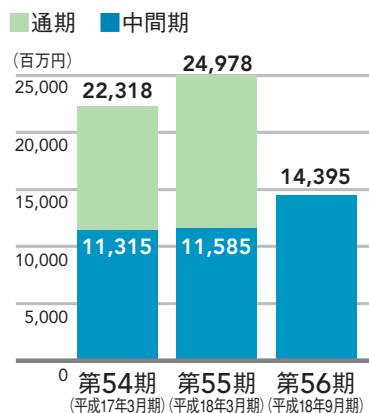
経営成績

当中間連結会計期間の概要

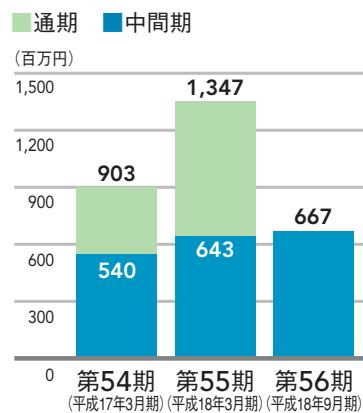
当中間連結会計期間の経営成績は、売上高では、デバイス事業の半導体と機構部品ともに好調に推移しましたが、システム機器事業ではメーリング商品類が好調であったものの、セキュリティ商品類で新規開拓の遅れ等が影響して振るいませんでした。その結果、売上高はデバイス事業が大きく伸びたことから、前年同期比28億10百万円(24.3%)の大幅増の143億95百万円となりました。

損益につきましては、利益幅が低い

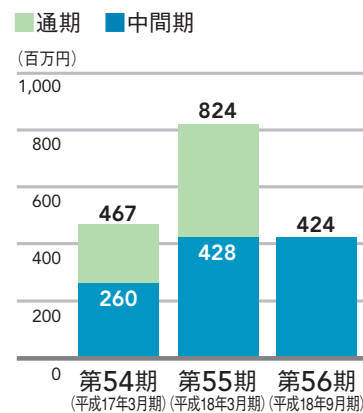
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



デバイス事業の売上構成比率の増加による影響を受け、売上総利益が前年同期比29百万円低下しましたが、販売費及び一般管理費が圧縮できたほか為替差益の計上などがあり、結果、経常利益は6億67百万円となり、前年同期比24百万円(3.7%)の増益となりました。

中間純利益につきましては、特別損益において前年同期の投資有価証券売却益等がなくなり、結果、4億24百万円となり、前年同期比4百万円(0.9%)減と僅かな減益となりました。

通期の見通し

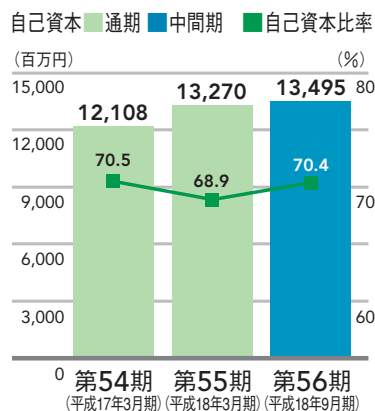
当社グループを取り巻く環境は、企業収益の増加や個人消費の緩やかな増加などを受け、民間設備投資も活発化してきました。

このような状況にあって、システム機器事業では、リテールセキュリティ商品の納入促進と引き続きリテール及びオフィス・セキュリティとネットワーク・セキュリティの市場開拓を進めるほか、新規商材「電子棚札」や「RFID図書館管理システム」などを積極的に拡販してまいります。また、デバイス事業では、半導体や

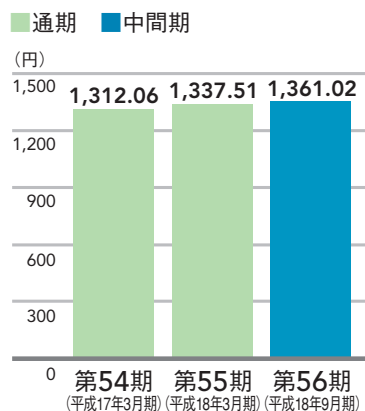
機構部品の新規市場投入やデジタル機器等への付加価値提案を強化するなど、販売促進強化と収益性向上を図り、業績の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期業績につきましては、半導体事業等における市場等の不確定要素もありますが、期初の業績予想のまま、売上高272億円、経常利益14億50百万円、当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

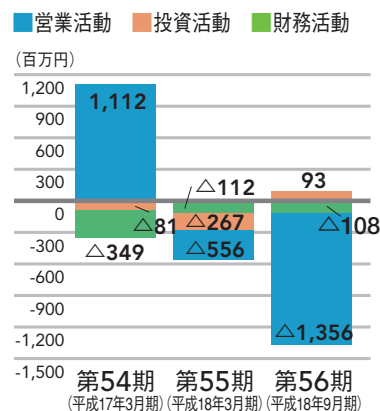
自己資本・自己資本比率



1株当たり自己資本



キャッシュ・フロー



連結営業の概況

Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システム機器事業

●セキュリティ商品類は、オフィス・セキュリティ分野で大型ショッピングセンターへの納入が進んだほか、子会社(株)エスクューブがスポーツ店等に販売を伸ばしたものの、小売業界における新規出店が下期にずれの影響や、重点市場での新規顧客の開拓遅れもあり、売上高は前年同期比6.6%減の30億2百万円となりました。

●情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品に注力し販売しましたが、代理店チャンネルを中心に成果が出ず、

売上高は前年同期比29.0%減の2億6百万円となりました。

●メーリング商品類は、メールインサート・システムのセキュリティ性が評価されて好調に推移し、売上高5億32百万円となり、前年同期比42.0%の大幅増となりました。

結果、システム機器事業の売上高は前年同期比8.5%減の37億55百万円、営業利益は前年同期比41.1%減の2億77百万円となりました。

デバイス事業

●電子商品類は、モバイル液晶・DVDナビゲーション・液晶テレビ向け半導体が好調

に推移し、売上高は前年同期比52.6%の大幅増の76億90百万円となりました。

●産機商品類は、ATM（現金自動預け払い機）の生産増とオフィス・ファニチャー向け機構部品が好調に推移し、売上高は前年同期比32.2%の大幅増で20億93百万円となりました。

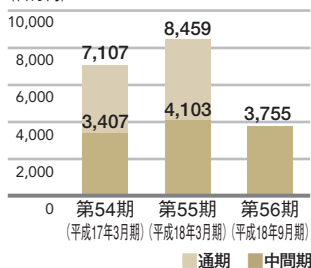
結果、デバイス事業の売上高は前年同期比47.7%の大幅増で97億83百万円、営業利益は前年同期比78.5%の大幅増で5億79百万円となりました。

カスタマ・サービス事業

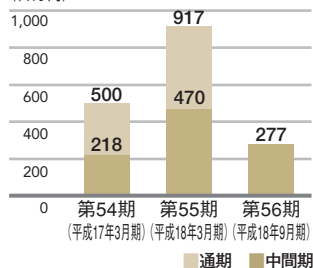
●システム機器事業のセキュリティ商品類やネットワーク商品類の納入減少の影響

■システム機器事業

売上高
(百万円)

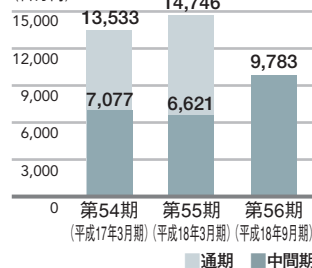


営業利益
(百万円)

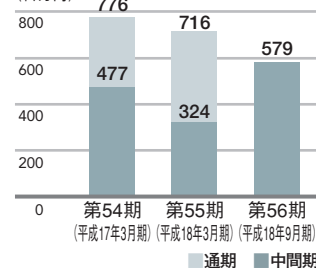


■デバイス事業

売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



響から機器設置収入等が前年並みで推移したほか、外注コストがかさみ、カスタマ・サービス事業の売上高は前年同期比0.5%微減の8億57百万円となりました。また、営業利益は前年同期比29.0%減の85百万円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間の概要

■ 総資産等の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、191億74百万円となりました。デバイス事業の販売増加に伴い運転資金の需要が増大し、前連結会計年度末に比べ売上債権及びたな卸資産が14億17百万円増加しておりますが、主に手元流動資金（現預金）で賄っております。

純資産は134億95百万円となり、純資産比率は70.4%で前連結会計年度末に比

べ、1.5ポイント上昇しました。

■ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、販売増による運転資金の増加などにより、期首比13億79百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は20億83百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が7億5百万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加14億82百万円により、13億56百万円のマイナス（前年同期比12億65百万円減）となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の満期償還などがあり、93百万円のプラス（前年同期比98百万円増）となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や株式の発行による収入などにより、1億8百万円のマイナス（前年同期比42百万円減）となりました。

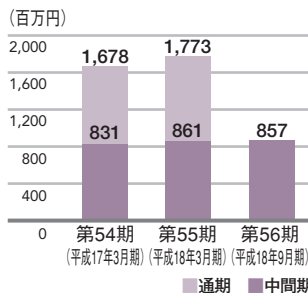
通期の見通し

通期の見通しにつきましては、「経営成績」に記載いたしました事業見通しにありまますように、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

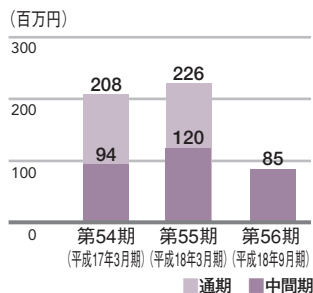
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ カスタマ・サービス事業

売上高

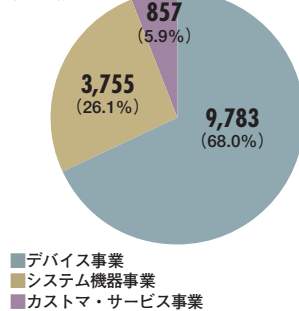


営業利益



セグメント別売上高構成（第56期中間期）

(百万円)



Topics

ホームページの充実

「豊富な情報を分り易く」を目指しています

株主様もこの中間期には8千名を超え、投資家の皆様の注目度がますます高まってきています。インターネットを利用して、当社のホームページをお訪ねの方も増加しています。

当社は、皆様が当社について「知りたいこと、聞きたいこと、見たいこと」を、私たちが一步でも身近でお伝えできるよう、そして、情報の内容や分かり易さなど、皆様のご満足がいただけるようホームページの充実を進めています。事業の内容・IR・業績の内容・ニュース・株式など、簡単に見ることができます。ぜひ一度、お訪ねください。

皆様の身近に高千穂交易

埼玉県戸田市図書館でICタグ図書館管理システムが活躍

東京都に隣接する人口11万人を超える埼玉県戸田市、この10月から40万冊の蔵書を有する同市図書館で「ICタグ図書館管理システム」が活躍を始めました。このシステム、本やDVDを借りたい市民がプレートに数冊の本を置く(写真)だけで、自動で貸出処理をする優れものです。当社が昨年から販売を開始した「RFID図書館管理システム」(スイス製)です。

このシステムは、他にもユニーク

な機能を持ち、蔵書管理なども含め1システムで何役もこなします。日ごろ、貸出・返却などの事務に追われている図書司書や職員の方々が、来館する市民の図書に関する相談や案内など、本当に求められているサービスを充実させることができます。便利だけでなく、利用者にとって親しみのある図書館が実現します。これからの商品です。ご期待ください。

*RFID: Radio Frequency Identification



ホームページ「トップ画面」

アクセス方法

①アドレスから

<http://www.takachiho-kk.co.jp/>

②社名から

「高千穂交易」「たかちほこうえき」で高千穂交易が見つかります。



「図書館管理システム」自動受付

当社のグループ環境方針

基本理念

高千穂交易グループは、グローバルな視点で企業活動を行い、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びにグループが同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

皆様の身近に高千穂交易

ICタグ利用の 学校防犯システムを商品化

児童生徒や学校に関連する犯罪が多発しています。当社は、昨年末以来、大安協*1、大阪府等と協力して、吹田市立古江台中学校を舞台に、生徒、保護者、教職員、吹田市等が参画して、当社グループが開発したICタグ利用の防犯システムの実証実験を実施してきました。

この11月から、「ICタグ・スクールセキュリティシステム」として商品化し、発売いたしました。このシステムでは、児童生徒が小ぶりでお洒落なデザインタグ(写真:「ふくろう君」*2といます)を所持し、不審者

に出会ったとき、ボタン一つで、タグから音が出るとともに、無線で「居場所」を職員室に知らせます。

そのほか、児童生徒の登下校情報を保護者の携帯電話等に知らせたり、不審者が校内へ侵入したときには、直ちに職員室に知らせ、その人物映像が自動録画されます。

実証実験のアンケートでは、皆様から良い評価とニーズが寄せられています。

高千穂交易は、皆様の身近で社会の安全・安心に貢献いたします。ご期待ください。



ICタグ「ふくろう君」

*1. 大安協(だいあんきょう):大阪府など産官学が参加する「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の略称。

*2. ふくろう君:「ふくろう」は、縁起が良く、学問の神様や不苦労などのほか、西洋でも知恵の神様と言われています。また、ふくろうが木の枝から「見張る」ようなイメージ。

連結財務諸表

Financial Statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	15,980	14,557	16,011
※1 現金及び預金	2,083	4,221	3,462
※2 受取手形及び売掛金	9,082	6,747	8,366
有価証券	450	200	551
※3 たな卸資産	3,997	3,103	3,296
その他	391	305	362
貸倒引当金	△23	△19	△26
固定資産	3,194	3,272	3,251
有形固定資産	813	784	777
建物及び構築物	73	82	75
土地	500	500	500
その他	240	202	202
無形固定資産	69	90	72
投資その他の資産	2,312	2,398	2,402
投資有価証券	1,375	1,450	1,546
その他	1,010	1,032	934
貸倒引当金	△73	△84	△78
資産合計	19,174	17,829	19,262

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,778	4,250	5,145
支払手形及び買掛金	3,757	3,088	3,851
※4 短期借入金	—	5	—
未払法人税等	273	407	525
賞与引当金	334	355	364
その他	414	395	405
固定負債	901	798	847
退職給付引当金	627	551	588
役員退職慰労引当金	205	184	194
その他	69	63	65
負債合計	5,679	5,048	5,992
(資本の部)			
※5 資本金	—	1,084	1,123
資本剰余金	—	1,046	1,085
利益剰余金	—	10,473	10,753
その他有価証券評価差額金	—	194	320
為替換算調整勘定	—	△ 0	6
自己株式	—	△ 16	△ 17
資本合計	—	12,781	13,270
負債、少数株主持分及び資本合計	—	17,829	19,262
(純資産の部)			
※5 株主資本	13,229	—	—
資本金	1,129	—	—
資本剰余金	1,091	—	—
利益剰余金	11,026	—	—
自己株式	△ 17	—	—
評価・換算差額等	266	—	—
その他有価証券評価差額金	264	—	—
為替換算調整勘定	2	—	—
純資産合計	13,495	—	—
負債及び純資産合計	19,174	—	—

連結財務諸表のポイント

ポイント1▶ 現金及び預金が期首比較減少

前期から引き続き活発な引合いを受けて、受注高及び売上高が大きく伸びたため、納入前商品在庫や売掛金増加に伴う運転資金の増加を賄い、無借金経営を維持しております。

ポイント2▶ 売上債権（受取手形及び売掛金）が期首比較増加

当中間期売上高が前中間期比で24.3%増加したため、中間期末の売上債権が前期末比で7.2億円増となりました。また、運転資金増から営業キャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

ポイント3▶ たな卸資産が期首比較増加

当中間期受注高が前中間期比で21%増加したため、納入前商品が増加しました。また、運転資金増から営業キャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

ポイント4▶ 短期借入金がゼロ

無借金経営を続けております。

ポイント5▶ 資本に関する表記の変更

当中間期から、会計基準の変更に伴い、貸借対照表の「資本の部」の表記が「純資産の部」に変更しております。新表記では純資産の内訳項目として、「株主資本」が新設されております。

ポイント6▶ 売上高が前中間期比大幅増

当中間期売上高は前中間期比で24.3%の大幅増加。デバイス事業が好調で、事業売上構成比が前中間期比で10.8ポイント上昇しました。

ポイント7▶ 売上総利益額が前中間期比微減

当中間期は、前中間期比で利幅の薄い商品売上比率が高まり売上利率が低下しました。その影響から、売上総利益額が僅かに減少しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
ポイント6▶ 売上高	14,395	11,585	24,978
売上原価	11,469	8,630	19,053
ポイント7▶ 売上総利益	2,926	2,955	5,925
販売費及び一般管理費	2,311	2,329	4,648
営業利益	615	626	1,277
営業外収益	78	98	225
受取利息	4	2	5
受取配当金	6	4	6
為替差益	56	81	192
その他営業外収益	12	11	22
営業外費用	26	81	155
支払利息	3	7	12
新株発行費	0	6	7
商品廃棄損	18	51	121
その他営業外費用	5	17	15
経常利益	667	643	1,347
特別利益	42	384	401
貸倒引当金戻入益	6	4	5
投資有価証券売却益	—	380	396
移転補償金	12	—	—
ロイヤリティー費用精算益	24	—	—
特別損失	4	177	191
固定資産除却損	3	—	9
固定資産売却損	1	—	5
投資有価証券売却損	—	2	2
関係会社株式売却損	—	55	55
連結調整勘定一括償却額	—	120	120
税金等調整前中間(当期)純利益	705	850	1,557
法人税、住民税及び事業税	273	423	761
法人税等調整額	8	△4	△31
少数株主利益	—	3	3
中間(当期)純利益	424	428	824

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結財務諸表

Financial Statements

連結財務諸表のポイント

ポイント8 株主資本等変動計算書

当中間期から、会社法の施行に伴い、従来の中間期における「中間連結剰余金計算書」がなくなり、「中間連結株主資本等変動計算書」が新設されました。株主資本等変動計算書は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分に区分し、純資産（従来の資本の部）の内容と会計期間に対応する純資産の変動状況を表わします。

ポイント8 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	789	789
資本剰余金増加高	257	296
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,046	1,085
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,211	10,211
利益剰余金増加高	428	824
利益剰余金減少高	166	282
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,473	10,753

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△ 91	△ 556
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	△ 4	△ 267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 66	△ 112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	15	30
現金及び現金同等物の増減額	△1,379	△146	△ 905
現金及び現金同等物の期首残高	3,462	4,367	4,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,083	4,221	3,462

ポイント8 中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,123	1,085	10,753	△ 17	12,944	320	6	326	13,270
当中間期中の変動額									
新株の発行	6	6			12				12
剰余金の配当			△ 119		△ 119				△ 119
中間純利益			424		424				424
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		0	0				0
役員賞与			△ 32		△ 32				△ 32
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△ 56	△ 4	△ 60	△ 60
当中間期中の変動額合計	6	6	273	△ 0	285	△ 56	△ 4	△ 60	225
平成18年9月30日残高	1,129	1,091	11,026	△ 17	13,299	264	2	266	13,495

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

単体財務諸表

Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	14,467	13,314	14,572
固定資産	3,455	3,561	3,512
有形固定資産	795	764	760
無形固定資産	64	86	67
投資その他の資産	2,596	2,711	2,685
資産合計	17,922	16,875	18,084
(負債の部)			
流動負債	4,114	3,708	4,469
固定負債	811	715	763
負債合計	4,925	4,423	5,232
(資本の部)			
資本金	—	1,084	1,123
資本剰余金	—	1,046	1,085
利益剰余金	—	10,145	10,341
その他有価証券評価差額金	—	193	320
自己株式	—	△16	△17
資本合計	—	12,452	12,852
負債及び資本合計	—	16,875	18,084
(純資産の部)			
株主資本	12,733	—	—
資本金	1,129	—	—
資本剰余金	1,091	—	—
利益剰余金	10,530	—	—
自己株式	△17	—	—
評価・換算差額等	264	—	—
その他有価証券評価差額金	264	—	—
純資産合計	12,997	—	—
負債及び純資産合計	17,922	—	—

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	13,244	10,451	22,571
売上原価	10,899	8,133	17,855
売上総利益	2,325	2,318	4,716
販売費及び一般管理費	1,917	1,892	3,828
営業利益	408	426	888
営業外収益	130	161	285
営業外費用	22	57	99
経常利益	516	530	1,074
特別利益	20	383	399
特別損失	3	227	241
税引前中間(当期)純利益	533	686	1,232
法人税、住民税及び事業税	183	340	602
法人税等調整額	20	△8	△37
中間(当期)純利益	330	354	667
前期繰越利益	—	397	397
中間配当額	—	—	117
中間(当期)未処分利益	—	751	947

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,123	1,085	10,341	△17	12,532	320	320	12,852
当中間期中の変動額								
新株の発行	6	6			12			12
剰余金の配当			△119		△119			△119
中間純利益			330		330			330
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
役員賞与			△22		△22			△22
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△56	△56	△56
当中間期中の変動額合計	6	6	189	0	201	△56	△56	145
平成18年9月30日残高	1,129	1,091	10,530	△17	12,733	264	264	12,997

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入しております。

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

Corporate Data

■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金	11億2,877万円
従業員数	291名(単体)、344名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 三菱東京UFJ銀行(四谷支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱UFJ信託銀行(本店)
主要業務	情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

■ 取締役・監査役

代表取締役会長	山村 秀彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸田 秀雄
取締役 兼常務執行役員	篠藤 恵登
取締役 兼常務執行役員	赤堀 寛人
取締役	田代 守彦※
取締役	石坂 文人※
常勤監査役	柳沢 徹夫
常勤監査役	武智 良泰
監査役	竹田 章治※※
監査役	柴崎 伸雄※※

■ 執行役員

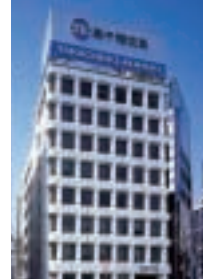
常務執行役員	小原 敬一
執行役員	広木 邦昭
執行役員	山本 茂
執行役員	宮崎 正文
執行役員	村瀬 俊晴

注) ※は社外取締役です。

※※は社外監査役です。

■ 事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0001 大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300カ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

Stock Information

■ 連結子会社 (平成18年10月31日現在)

株式会社エスキューブ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5
(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止
及び防犯管理システムの開発及び製造
並びに販売

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリングシステムの輸出入
及び販売並びに開発・サポート・サービス

ジェイエムイー株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-5363-3411 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Room 505, 5/F., Lippo Sun Plaza No.28
Canton Road, Tsimshatsui Kowloon,
Hong Kong

●事業内容／各種電子部品及び機構部
品の輸出入及び販売

発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,940,800株
株主数 8,071名

(注) 当中間期に、新株予約権の行使により18,000株が増加しました。

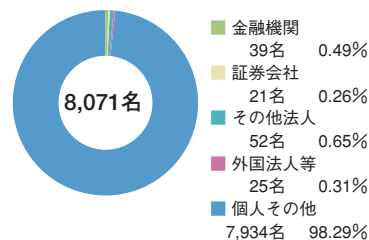
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	477,800	4.80
栃本京子	463,500	4.66
セコム株式会社	450,000	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	436,600	4.39
株式会社日立製作所	380,000	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	3.02
佐々木豊実	300,000	3.01
竹田和平	260,000	2.61
山村秀彦	259,200	2.60
篠藤恵登	259,200	2.60
今福邦彦	259,200	2.60

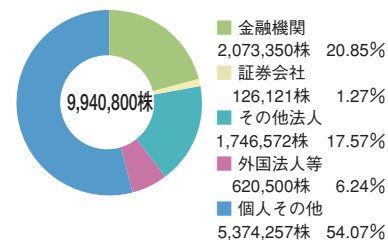
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示をしております。

株式分布状況

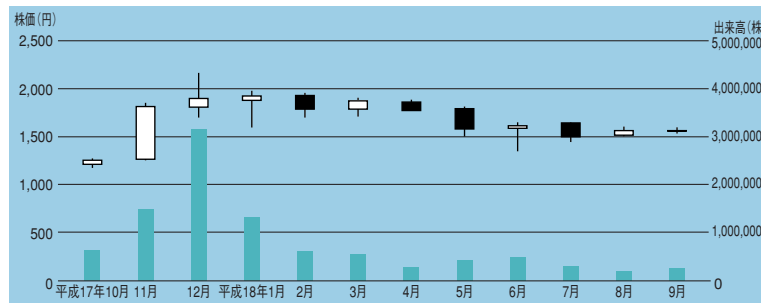
株主数構成比



株式数構成比



株価・出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-864-490
	〔住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。〕
	ホームページ：URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。
	電子公告掲載：URL http://www.takachiho-kk.co.jp/
1単元の株式数	100株
株主優待制度	毎年3月末、9月末の100株以上の株主様 一律にお米券3Kgを贈呈



デバイス事業
ISO9001



ISO14001



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

